

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	8,937,840株	2025年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2026年3月期	906,399株	2025年3月期	906,307株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,031,508株	2025年3月期	8,031,533株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,479	16.9	66	—	80	—	101	—
2025年3月期	3,831	△5.1	△383	—	△325	—	△435	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	12.66		—					
2025年3月期	△54.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	4,220		987		23.4		122.93	
2025年3月期	4,071		935		23.0		116.44	

(参考) 自己資本 2026年3月期 987百万円 2025年3月期 935百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、持続的な賃上げによる名目賃金の上昇がみられる一方、円安や人件費高騰、物価高が進み、また、中東情勢の不安定な動向により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化による受験競争の大幅な緩和、大学受験における総合型・学校推薦型選抜など選抜方法の多様化、社会のグローバル化による英語教育の需要の増加など、顧客ニーズが多様化しております。また、AIを用いた教育関連の商品やサービスが登場し教育の個別最適化が進むとともに、教育格差の拡大や不登校の急増などの社会問題が深刻化しており、教育サービスを取り巻く環境は大きな変化の渦中にあります。

このような状況のもと、当社グループは、経営循環モデル「JOHNAN SUCCESS LOOP」に基づいて、乳幼児から社会人まで、幅広い層に対して、学び、成長していく機会と場を提供できる総合教育ソリューション企業として、「たくましい知性、しなやかな感性を育む能力開発のLeading Company」を目指して企業活動に取り組んでまいりました。このたび、2025年9月に就任いたしました新社長のもと、2026年度から新たに始まる新中期経営計画を策定し、2025年12月に発表いたしました。当期までの中期経営計画を引き継ぐ形で、「日本が抱える社会課題への挑戦」「保育園事業の成長」「学習塾事業の深化」を重点戦略として掲げ、経営課題に取り組んでまいります。

また、当社は2026年3月31日に札幌証券取引所本則市場への上場承認をいただき、2026年4月9日に札幌証券取引所へ重複上場を果たすとともに、前連結会計年度末において東京証券取引所のスタンダード市場における上場維持基準（流通株式時価総額）が不適合となっていた件につきましても2026年4月22日開示の「上場維持基準への適合及び当社株式の監理銘柄（確認中）指定解除に関するお知らせ」の通り、既に上場維持基準に適合となっております。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,621百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は77百万円（前年同期は営業損失230百万円）、経常利益は80百万円（前年同期は経常損失228百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の計上などにより4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失420百万円）となりました。

a. 教育事業

児童教育部門では、保育園事業については、売上高は堅調に推移しておりますが、「りんご塾」「Kubotaのうけん/アタマGYM」を含むキッズブレインパークが前期の一部教場整理等の影響もあり、減収となっているものの、利益は改善しております。この結果、児童教育部門全体では前年同期を下回る売上高となりました。

映像授業部門（映像授業教室「河合塾マナビス」）では、生徒数の増加に加え途中退学者の抑制も進んだことから、前年同期を上回る売上高となりました。

個別指導部門（個別指導塾「城南コベッツ」）では、直営教室につきましては、りんご塾在籍の小学生の増加や、個別指導の講習会売上の増加などはありませんでしたが、前期に複数の不採算教場の整理統合を行ったことや受験学年の減少などにより、前年同期を下回る売上高となりました。一方でFC教室につきましては新規教室や既存教室の生徒数の増加により、前年同期を上回る売上高となりました。

デジタル教材・ソリューション部門では、「りんご塾」のライセンス提供の増加数がやや落ち着いた状況となりましたが、オンライン学習教材「デキタス」や大学受験における総合型・学校推薦型選抜対策教材「推薦ラボ」等の新規契約数が増加しており、ほぼ前年並みの売上高となりました。

この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は5,252百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、スイミングクラブが退学者抑制策を進めておりますが、前年をやや下回る在籍者数で推移いたしました。一方でスポーツジムの「マイスポーツ」は堅調に推移しておりますが、スポーツ事業全体では売上高は前年同期をやや下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度外部顧客への売上高は368百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、5,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が155百万円増加した一方、投資有価証券が105百万円、売掛金が85百万円、建物および構築物（純額）が82百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、3,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主にリース債務（長期含む）が34百万円増加した一方、未払金が75百万円、関係会社事業損失引当金が10百万円、退職給付に係る負債が8百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が4百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が49百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,762百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、123百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失65百万円に対し、減価償却費123百万円、減損損失93百万円、売上債権の減少が85百万円あったことなどに対して、投資有価証券売却益77百万円、貸倒引当金の減少が38百万円、法人税等の支払が90百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の収入となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入48百万、投資有価証券の売却による収入111百万円があったことなどに対して、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が26百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入が307百万円あったことに対して、長期借入金の返済による支出311百万円、配当の支払額40百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	38.6	27.5	27.2
時価ベースの自己資本比率	62.3	35.2	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.9	△15.7	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	△5.3	7.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する教育サービス業界は、少子化による受験競争の大幅な緩和、大学受験における総合型・学校推薦型選抜など選抜方法の多様化、社会のグローバル化による英語教育の需要の増加など、顧客ニーズが多様化しております。また、AIを用いた教育関連の商品やサービスが登場し教育の個別最適化が進むとともに、教育格差の拡大や不登校の急増などの社会問題が深刻化しており、教育サービスを取り巻く環境は大きな変化の渦中にあります。

当社グループは、このような状況において、幅広い年齢層の皆様へ、未来を生き抜くための力＝「たくましい知性・しなやかな感性」を育む教育サービスの提供を推進し、収益を拡大していくことを課題として認識しております。

このような課題に対処し、当社グループは総合教育ソリューション企業として、企業価値の最大化を図るため、2025年12月に公表した新中期経営計画（2026-2028）において、次のような取り組みを重点戦略として掲げました。

1. 日本が抱える社会課題への挑戦
深刻化する教育課題に対する施策
2. 保育園事業の成長
学習塾に続く「第2の柱」を構築
3. 学習塾事業の深化
「差別化」推進による再成長へ

まず、「日本が抱える社会課題への挑戦」についてですが、日本の教育課題のひとつには「理系人材の深刻な不足」があります。理系人材を数多く輩出するためには、幼児期から早い段階で算数に対する興味・関心を抱かせ、算数的思考力を養成していくことが急務ですが、当社グループは、算数特化型個別指導である「りんご塾」を、他社様とのアライアンスにより急速な拡大を図ることで、この課題に挑戦してまいります。また、不登校の増加も、現代における深刻な教育課題となっておりますが、当社グループはオンライン学習教材である「デキタス」の拡販及び、個別指導教室「城南コベッツ」に併設する形で、通信制サポート校である「Gakken高等学院」の開校を推進することで、不登校生への学びの支援を拡大してまいります。

重点戦略の2つめとしましては、「保育園事業の成長」を図り、学習塾事業に続く「第2の柱」とすることを掲げております。少子化の続く中、保育園事業につきましても、明確な差別化ポイントを持ち、経営にあたるのが必須であると考えられますが、当社グループは0歳児に高い訴求力を発揮する「くぼた式育児法」というメソッドを、グループ内の全保育園に導入することで、売上の向上を達成してまいりました。この強みを最大限に活かし、今後3か年で40～60園に大きく拡大することを計画しております。

重点戦略の3つめである「学習塾事業の深化」につきましては、基幹事業である個別指導教室「城南コベッツ」を学校補習型の学習塾から、多様な学びに対応し合格実績にこだわる塾としての要素を強化してまいります。前述のとおり、大学受験においては、総合型・学校推薦型選抜など選抜方法が多様化しておりますが、これらの入試に対応するノウハウやナレッジが、教育サービス業界全体で不足しており、ニーズへの対応ができていない、あるいは難しい、という現状があります。今般、当社グループは、総合型・学校推薦型選抜対策のワークツール・WEBアプリである「推薦ラボ」という、指導コンテンツを開発いたしました。この「推薦ラボ」などにより、強力な差別化を推進することが可能と考えます。

当社グループは「城南コベッツ」を、小学生には算数特化型個別指導である「りんご塾」、中学生にはオンライン学習教材である「デキタス」、そして高校生には「推薦ラボ」など、主力コンテンツの有効活用により、多様な学びに対応し、合格実績にこだわる個別指導教室として強化・深化させてまいります。

これらの取り組みを通して、少子化の進行する現代においても、教育サービス事業の着実な成長を成し遂げ、収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

2026年4月27日開催の取締役会において、次の通り剰余金の処分に関する決議をいたしました。2025年3月期は設備投資や財務状況を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきましたが、当期の剰余金の配当につきましては、財務体質の改善が順調に推移したことから復配を実施いたします。また、2025年9月11日に、組織全体の機能やパフォーマンスを高め、持続的な成長を実現するため、代表取締役社長の異動を含む、社内体制の刷新を行いました。これに伴い、攻めの収益構造改革をさらに推進し、将来の成長ドライバーとなる戦略的課題に集中的に取り組んでまいります。そこで、このたびの社内体制の刷新を記念し、1株当たり2円の記念配当を実施することといたします。

これにより当期の期末配当金は、普通配当5円と記念配当2円を合わせ、1株当たり7円とさせていただきます。

期末配当に関する事項

- ① 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金7円（普通配当5円、記念配当2円）
総額58,180,087円
- ② 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月12日

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,727	1,751,919
売掛金	285,569	200,121
有価証券	9,408	10,372
商品	13,940	11,789
貯蔵品	6,945	5,206
前払費用	273,840	288,709
その他	46,614	23,618
貸倒引当金	△41,228	△2,618
流動資産合計	2,191,819	2,289,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,933,007	1,899,778
減価償却累計額	△1,360,790	△1,410,491
建物及び構築物(純額)	572,217	489,286
工具、器具及び備品	258,799	267,853
減価償却累計額	△232,105	△242,669
工具、器具及び備品(純額)	26,693	25,183
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産	154,801	176,160
減価償却累計額	△22,016	△50,249
リース資産(純額)	132,784	125,911
その他	6,226	6,226
減価償却累計額	△4,080	△4,880
その他(純額)	2,145	1,345
有形固定資産合計	2,298,420	2,206,307
無形固定資産		
のれん	12,372	951
ソフトウェア	15,613	17,038
その他	7,866	7,677
無形固定資産合計	35,852	25,667
投資その他の資産		
投資有価証券	136,139	30,549
敷金及び保証金	482,628	478,231
破産更生債権等	-	41,429
繰延税金資産	35,414	29,816
その他	55,028	53,926
貸倒引当金	△5,220	△46,649
投資その他の資産合計	703,990	587,303
固定資産合計	3,038,263	2,819,278
資産合計	5,230,082	5,108,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,271	21,128
1年内返済予定の長期借入金	331,566	288,516
未払金	288,002	212,358
リース債務	46,177	64,669
未払法人税等	65,024	40,511
契約負債	784,492	802,010
賞与引当金	75,370	69,824
資産除去債務	7,223	19,191
その他	218,475	244,731
流動負債合計	1,842,603	1,762,941
固定負債		
長期借入金	738,624	778,306
リース債務	127,812	143,988
繰延税金負債	211,362	189,883
役員株式給付引当金	18,278	18,278
退職給付に係る負債	436,281	427,329
関係会社事業損失引当金	10,026	-
資産除去債務	406,997	394,272
固定負債合計	1,949,384	1,952,058
負債合計	3,791,987	3,715,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	695,932	695,932
利益剰余金	734,599	739,492
自己株式	△356,123	△356,148
株主資本合計	1,730,143	1,735,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,430	1,913
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△294,004	△343,522
非支配株主持分	1,956	1,908
純資産合計	1,438,094	1,393,396
負債純資産合計	5,230,082	5,108,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,623,999	5,621,013
売上原価	4,453,786	4,268,987
売上総利益	1,170,213	1,352,025
販売費及び一般管理費	1,400,921	1,274,261
営業利益又は営業損失(△)	△230,708	77,764
営業外収益		
受取利息	702	2,420
受取配当金	3,588	2,319
受取賃貸料	5,148	5,148
その他	6,710	10,446
営業外収益合計	16,150	20,335
営業外費用		
支払利息	12,790	16,667
その他	1,179	473
営業外費用合計	13,969	17,141
経常利益又は経常損失(△)	△228,528	80,958
特別利益		
固定資産売却益	150	-
投資有価証券売却益	-	77,761
補助金収入	-	2,353
特別利益合計	150	80,115
特別損失		
投資有価証券評価損	1,448	-
固定資産圧縮損	-	1,984
減損損失	109,728	93,262
関係会社事業損失引当金繰入額	3,266	-
特別損失合計	114,443	95,247
税金等調整前当期純損失(△)	△342,821	65,826
法人税、住民税及び事業税	85,519	55,263
法人税等調整額	△7,681	5,717
法人税等合計	77,837	60,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△420,659	4,844
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	127	△48
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△420,786	4,893

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△420,659	4,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,302	△49,517
その他の包括利益合計	18,302	△49,517
包括利益	△402,357	△44,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△402,484	△44,624
非支配株主に係る包括利益	127	△48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	695,932	1,196,943	△356,123	2,192,487
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△41,557	-	△41,557
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△420,786	-	△420,786
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△462,344	-	△462,344
当期末残高	655,734	695,932	734,599	△356,123	1,730,143

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,128	△345,435	△312,307	1,828	1,882,009
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△41,557
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△420,786
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,302	-	18,302	127	18,429
当期変動額合計	18,302	-	18,302	127	△443,914
当期末残高	51,430	△345,435	△294,004	1,956	1,438,094

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	695,932	734,599	△356,123	1,730,143
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	4,893	-	4,893
自己株式の取得	-	-	-	△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,893	△25	4,867
当期末残高	655,734	695,932	739,492	△356,148	1,735,011

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,430	△345,435	△294,004	1,956	1,438,094
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	4,893
自己株式の取得	-	-	-	-	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,517	-	△49,517	△48	△49,565
当期変動額合計	△49,517	-	△49,517	△48	△44,698
当期末残高	1,913	△345,435	△343,522	1,908	1,393,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△342,821	65,826
減価償却費	115,519	123,638
減損損失	109,728	93,262
のれん償却額	13,699	11,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,045	△38,609
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,212	△5,546
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,929	△8,952
受取利息及び受取配当金	△4,290	△4,739
支払利息	12,790	16,667
補助金収入	-	△2,353
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△77,761
投資有価証券評価損益(△は益)	1,448	-
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△3,368	△10,026
固定資産売却益	△150	-
固定資産圧縮損	-	1,984
売上債権の増減額(△は増加)	△39,825	85,448
契約負債の増減額(△は減少)	85,206	17,518
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,267	3,890
買掛金の増減額(△は減少)	9,464	△5,143
その他	74,079	△60,603
小計	37,985	205,920
利息及び配当金の受取額	4,270	4,681
利息の支払額	△13,344	△16,544
法人税等の支払額	△87,806	△90,426
法人税等の還付額	3,527	19,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,367	123,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△2,400
定期預金の払戻による収入	-	48,500
有価証券の売却及び償還による収入	-	-
有形固定資産の取得による支出	△114,800	△22,122
有形固定資産の売却による収入	150	-
無形固定資産の取得による支出	△27,783	△4,849
投資有価証券の売却による収入	-	111,537
敷金及び保証金の差入による支出	△14,613	△13,427
敷金及び保証金の回収による収入	32,527	24,521
補助金の受取額	-	2,353
子会社の清算による収入	1,525	-
その他	△51,453	△21,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,047	122,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	805,670	307,950
長期借入金の返済による支出	△360,421	△311,318
リース債務の返済による支出	△2,049	△40,142
自己株式の売却による収入	-	△25
配当金の支払額	△41,725	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,473	△43,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168,057	202,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,036	1,560,094
現金及び現金同等物の期末残高	1,560,094	1,762,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に個別指導教室、映像授業専門教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	934,964	—	934,964	—	934,964
個別指導部門(F C)	285,530	—	285,530	—	285,530
映像授業部門	1,584,623	—	1,584,623	—	1,584,623
児童教育部門	1,861,151	—	1,861,151	—	1,861,151
デジタル教材・ ソリューション部門	303,122	—	303,122	—	303,122
その他	281,393	—	281,393	—	281,393
スポーツ部門	—	373,213	373,213	—	373,213
顧客との契約から生じる収益	5,250,786	373,213	5,623,999	—	5,623,999
外部顧客への売上高	5,250,786	373,213	5,623,999	—	5,623,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,134	—	9,134	△9,134	—
計	5,259,920	373,213	5,633,133	△9,134	5,623,999
セグメント利益又は セグメント損益	△301,267	70,018	△231,248	540	△230,708
セグメント資産	4,654,273	578,559	5,232,833	△2,750	5,230,082
その他の項目					
減価償却費	95,241	14,721	109,963	△300	109,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	362,909	16,348	379,258	—	379,258

(注) 1. セグメント資産の調整額2,750千円は、債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	822,709	—	822,709	—	822,709
個別指導部門(F C)	290,438	—	290,438	—	290,438
映像授業部門	1,733,376	—	1,733,376	—	1,733,376
児童教育部門	1,881,728	—	1,881,728	—	1,881,728
デジタル教材・ ソリューション部門	333,310	—	333,310	—	333,310
その他	191,396	—	191,396	—	191,396
スポーツ部門	—	368,052	368,052	—	368,052
顧客との契約から生じる収益	5,252,961	368,052	5,621,013	—	5,621,013
外部顧客への売上高	5,252,961	368,052	5,621,013	—	5,621,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,013	—	7,013	△7,013	—
計	5,259,974	368,052	5,628,026	△7,013	5,621,013
セグメント利益	33,434	44,330	77,764	—	77,764
セグメント資産	4,516,951	593,700	5,110,652	△2,255	5,108,397
その他の項目					
減価償却費	104,116	12,948	117,064	—	117,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,294	16,224	115,518	—	115,518

(注) 1. セグメント資産の調整額2,255千円は、債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	109,728	—	109,728

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	93,262	—	93,262

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	12,571	1,127	13,699
当期減損損失	—	—	—
当期末残高	12,372	—	12,372

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	11,420	—	11,420
当期減損損失	—	—	—
当期末残高	951	—	951

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	178.81円	173.26円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△52.39円	0.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△420,786	4,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△420,786	4,893
普通株式の期中平均株式数(株)	8,031,533	8,031,508

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,438,094	1,393,396
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,956	1,908
(うち非支配株主持分(千円))	(1,956)	(1,908)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,436,138	1,391,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,031,533	8,031,441

4. 当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度280,000株、当連結会計年度280,000株)。

また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度280,000株、当連結会計年度280,000株)。

(重要な後発事象)

(株式取得による100%子会社化)

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、小規模認可保育事業を展開する有限会社吉祥の全株式を取得し、当社の100%子会社とすることについて決議いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは保育事業の成長を学習塾に続き「第2の柱」と位置付けており、既存保育事業の積極的な展開を進めるとともにM&Aによる事業の拡大を進めております。

一方、有限会社吉祥は、埼玉県及び東京都に小規模保育園4園を運営しております。4園はいずれも駅近で生活利便性が高く、安定した保育需要の見込めるエリアであり、定員満員での運営を継続しております。

このたび、当社が有限会社吉祥を子会社化することで、当社グループの既存事業とのシナジー効果により、

さらに事業規模の拡大を加速し、より質の高い保育サービスを提供できるものと判断いたしました。

(2) 被取得企業の概要

(1) 名称	有限会社吉祥
(2) 所在地	埼玉県新座市新堀三丁目3番3-902号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 後藤 泰秀
(4) 事業内容	小規模認可保育事業
(5) 資本金	3,000千円
(6) 設立年月日	2000年5月23日
(7) 大株主及び持ち株比率	後藤 泰秀 100%
(8) 直前事業年度の経営成績	
決算期	2025年3月期
売上高	238,241千円

(3) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合 0.0%)
(2) 取得株式数	60株 (議決権所有割合 100.0%)
(3) 異動後の所有株式数	60株 (議決権所有割合 100.0%)

(4) 日程

(1) 取締役会決議日	2026年5月20日
(2) 契約締結日	2026年5月26日
(3) 株式譲渡実行日	2026年5月26日